

NEWS RELEASE

No. 25-18

2026年2月20日

公益財団法人損害保険事業総合研究所

2026年度「損害保険研究費助成制度」募集のご案内

当研究所は、2026年度損害保険研究費助成制度の新規受給希望者を3月2日（月）から6月1日（月）まで以下のとおり募集いたします。

本制度の主な対象は、若手および中堅の研究者ですが、教授についても選考枠を設けております。

多数の皆様のご応募をお待ちしております。

【本助成制度の目的】

損害保険・リスクマネジメントおよびその関連分野における研究を支援するとともに、損害保険事業の健全な発展に資することを目的として、主として若手および中堅の研究者に対し、その研究に必要な費用を助成します。

【助成制度の内容】

- ・助成期間：1年間（2026年8月1日から2027年7月31日まで）
- ・助成金額：50万円（上限）

【募集内容】

<対象者>

国内の大学等において、損害保険・リスクマネジメントまたはその関連分野の研究に従事する次の方（①、②、③を別枠で選考します。）

① 大学院生（博士後期課程）

（日本国内の大学または研究機関等で将来にわたり活動することを志望している方）

② 助教、専任講師、准教授等の研究者

③ 教授

他の研究者との共同研究の場合は、共同研究者の氏名等を「助成申請書」に明記してください。

(注) 代表者の該当枠にかかわらず、①該当者と②該当者の共同研究は②の枠で、①該当者と③該当者の共同研究は③の枠で、②該当者と③該当者の共同研究は③の枠で、それぞれ選考します。

< テーマ(研究課題) >

損害保険・リスクマネジメントまたはその関連分野の中から、自由に設定できます。

たとえば、商学・経営学、経済学、法学、社会学、数学・統計学、安全工学・防災工学を含む様々な学問分野による損害保険・リスクマネジメントに関する研究を対象とします。

なお、業界分野の研究テーマは、保険制度もしくは保険経営等に関する示唆または保険への応用等に関する考察を含むものに限ります。

< 助成金の使途 >

損害保険・リスクマネジメントまたはその関連分野の研究のために必要な費用

ただし、生活費や所属機関の間接経費および一般管理費、共同研究者的人件費、講演会等の開催費等は、対象外です。

< 付帯条件 >

① 助成金の使途および研究の進捗状況等を当研究所所定の書式により指定期日までに報告すること。

② 助成期間終了後1年以内に、本助成制度の成果を当研究所の機関誌「損害保険研究」に論文として投稿すること^(注)。成果論文は、助成申請時の研究計画による内容であって、他誌に未投稿、未発表であること。論文の巻末には、本助成の成果である旨を記載すること。

(注) 掲載区分は、「損害保険研究」投稿要領(「査読論文取扱規定」を含む。)に従い、編集委員会が決定する。

③ 助成期間中および助成成果論文を「損害保険研究」に掲載するまでの間、当研究所の機関誌「損害保険研究」を定期購読すること。

④ 研究計画または研究内容(共同研究者を含む)を変更する場合は、事前に事務局に連絡し、選考委員会の承認を得ること。

⑤ 次に該当する場合は、助成金を返還すること。

a. 研究成果が「損害保険研究」の掲載水準に達しないレベルであるとき。

b. 助成金受給に相応しくない行為があると選考委員会が認めたとき。

【応募方法】

当研究所 Web サイトより「助成申請書」の専用書式ファイルをダウンロードし、必要事項をご記入のうえ、後掲の応募書類送付先アドレスにメール添付で送信してください。

大学院生の場合は、指導教授の推薦状（書式指定なし）も添付してください。

【応募期間】

2026 年 3 月 2 日（月）～6 月 1 日（月）

【結果発表】

- ・提出書類を選考委員会において審査して、受給者を決定します。
- ・審査結果は、7 月中に応募者へ連絡します。
- ・受給者の氏名、所属（大学名、学部・学科名、職位）および研究テーマは、当研究所の Web サイト等で公表しますので予めご了承ください。

【日本保険学会への入会】

入会をご希望の方は、「助成申請書」の所定の欄にその旨をご記入ください。日本保険学会に推薦いたします。

【お問い合わせ先・応募書類送付先】

公益財団法人損害保険事業総合研究所 学術振興担当
〒101-8335 千代田区神田淡路町 2-9（損保会館 2 階）
TEL: 03(3255) 5513 FAX: 03(3255) 5537
e-mail: sonpo-kenkyu@sonposoken.or.jp

〔備考〕過去の受給者（所属は受給決定当時のもの）

2025 年度の助成受給者と研究テーマ

受給者		研究テーマ
新井 誉陸氏	神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程 1 年	地震保険の加入要因に関する検証
永田 成吾氏	関西学院大学商学研究科博士課程後期課程 2 年	損害保険会社の環境活動と企業価値に関する実証分析
大角道子氏	長崎大学人文社会科学域（経済系）准教授	リスク共有における合意形成の仕組み：パレート最適な部分ゲーム完全均衡を目指して
木下 雄貴氏	電気通信大学大学院情報理工学研究科准教授	中古車修理の補償不正検出センサ A/I プロトタイプ開発とシミュレーション評価

上野 雄史氏	静岡県立大学経営情報学部教授	自然関連リスクに対する損害保険業の対応と情報開示: TNFD フレームワークに基づく国際比較分析
大倉 真人氏	同志社女子大学現代社会学部教授	テレマティクス自動車保険における走行データの公共化が社会厚生に与える影響の考察～ヒヤリハット・データを用いた検証～
藤井 陽一朗氏	明治大学商学部専任教授	テレマティクス自動車保険における走行データの公共化が社会厚生に与える影響の考察～ヒヤリハット・データを用いた検証～
尾崎 祐介氏	早稲田大学商学部教授	努力不確実性下の予防行動と曖昧性選好－経済実験を用いた検証－
川村 哲也氏	帝塚山大学経済経営学部准教授	努力不確実性下の予防行動と曖昧性選好－経済実験を用いた検証－
三宅 新氏	北海道大学大学院法学研究科教授	重大事由解除の時的限界
吉澤 卓哉氏	京都産業大学法学部教授	日産自動車キャプティブ事件判決のその先－最判令和6年7月18日の行き着くであろう処－
野一色 直人氏	京都産業大学法学部教授	日産自動車キャプティブ事件判決のその先－最判令和6年7月18日の行き着くであろう処－

2024 年度以前の助成受給者と研究テーマ

当研究所 Web サイトの「学術振興」欄をご覧ください。

<https://www.sonposoken.or.jp/research>